藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託

様式集

令和 ５ 年 ７ 月

藤沢市下水道部下水道管路課

（様式Ⅰ）

**プロポーザル実施要領等に関する質問書**

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

商号又は名称　△△興業　神奈川支社

所在地　　　　神奈川県藤沢市○○町○番地○号

代表者名　　　藤沢　太郎

ＴＥＬ　　　　○○－○○○○－○○○○

担当　　　　　○○　○○

藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託のプロポーザル実施要領等について、次のとおり質問します。

| NO | 質問箇所 | 質問内容 |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 頁 | 項番 | 項目 |
| 質問１ | プロポーザル実施要領 | ３ | 第２章 | ２ | ○○○○。 |
| 質問２ |  |  |  |  |  |
| 質問３ |  |  |  |  |  |
| 質問４ |  |  |  |  |  |
| 質問５ |  |  |  |  |  |
| 質問６ |  |  |  |  |  |
| 質問７ |  |  |  |  |  |

※質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。

※必要に応じて、行を追加して記入すること。

（様式Ⅱ-１）

**プロポーザル参加表明書等及び**

**参加資格確認書類提出確認シート**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式No | 提出書類 | 参加者確認 | 事務局確認 |
| Ⅱ－１ | プロポーザル参加表明書等及び参加資格確認書類提出確認シート |[x] [ ]
| Ⅱ－２ | プロポーザル参加表明書 |[x] [ ]
| 添付 | 藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託共同企業体協定書の写し |[x] [ ]
| Ⅱ－３ | 構成員調書 |[x] [ ]
| Ⅱ－４ | 委任状 |[x] [ ]
| Ⅱ－５ | 誓約書 |[x] [ ]
| － | 誓約書の押印 |[x] [ ]
| Ⅱ－６ | 会社概要 |[x] [ ]
| 添付 | 履歴事項全部証明書（３箇月以内のもの、写し可） |[x] [ ]
| 添付 | 定款（最新） |[x] [ ]
| Ⅱ－７ | 配置予定技術者の保有資格 |[x] [ ]
| 添付 | 資格を証する書類（登録証の写し等） |[x] [ ]
| Ⅱ－８ | 暴力団排除に関する誓約書 |[x] [ ]
| - | プロポーザル参加表明書等及び参加資格確認書の電子データ |[x] [ ]

※提出書類の確認は、各様式における添付資料、根拠資料等も含むこと。

（様式Ⅱ-２）

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

**プ　ロ　ポ　ー　ザ　ル　参　加　表　明　書**

プロポーザル実施要領等の内容に基づき、応募書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者名（代表企業） | （商号又は名称）△△興業　神奈川支社 |
| （代表者名）藤沢　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地）〒○○○-○○○○神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階 |
| （ＴＥＬ）○○-○○○-○○○ |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業を除く構成員数 | ○社 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業の連絡担当者 | （所属部署・役職）××部・○○ | （担当者名）神奈川　二郎 |
| （所在地）〒○○○-○○○○神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階 |
| （ＴＥＬ）○○-○○○-○○○ | （ＦＡＸ）○○-○○○-○○○ |
| （Ｅメールアドレス）○○○＠○○.com |

※プロポーザル実施要領　別紙３　藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託共同企業体協定書の写しを添付すること。

（様式Ⅱ-３）

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

**構成員調書**

|  |
| --- |
| 代表企業の役割：○○業務 |
| 所在地　神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階商号又は名称　△△興業　神奈川支社代表者名　藤沢　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　氏　名　神奈川　二郎所属・役職　××部・○○ＴＥＬ　○○-○○○-○○○　　　　　　ＦＡＸ　○○-○○○-○○○E-MAIL　○○○＠○○.com |
| 構成員の役割：○○業務、○○業務 |
| 所在地　神奈川県○○区○○町○番地○号商号又は名称　××工業代表者名　東京　三郎　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　氏　名　豊島　四郎所属・役職　△△部門・○○ＴＥＬ　○○-○○○-○○○　　　　　　ＦＡＸ　○○-○○○-○○○E-MAIL　○○○＠○○.com |
| 構成員の役割： |
| 所在地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者　氏　名　所属・役職　ＴＥＬ　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸE-MAIL　 |

　※記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加して記入すること。

　※各構成員（代表企業を含む）の役割には、統括管理業務（一元管理業務、データベース作成業務）、計画的業務（巡視・点検業務、調査業務、清掃業務、下水道用地管理業務）、住民対応等業務（修繕用資料作成業務、修繕業務）、改築業務（改築設計業務、機能耐久調査業務）、計画策定業務（ストックマネジメント第二期計画策定業務、修繕・改築選定業務）のいずれかを記入し、すべての業務について役割を設定すること。

※１つの企業が複数の業務を担う場合は、複数業務を担うことを記載すること。

（様式Ⅱ-４）

令和〇年〇月〇日

**委　任　状**

藤沢市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | 所在地 | 神奈川県○○区○○町○番地○号 |
| 商号又は名称 | ××工業 |
| 代表者名 | 東京　三郎　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 構成員 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 構成員 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 構成員 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 構成員 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

私（上記すべての構成員）は、次の法人を共同企業体の代表企業とし、プロポーザル参加表明書の提出日から契約の締結日まで、「藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託」に関する藤沢市との手続きについて、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加者名（代表企業） |  | 神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階 |
| 商号又は名称 | △△興業　神奈川支社 |
|  | 藤沢　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 委任事項 | １．参加表明及び参加資格審査に伴う提出等について２．企画提案に伴う提出等について３．参加辞退届の提出について ４．契約に関する事項について  |
| 事業名 | 藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託 |

※他に委任事項がある場合は追加すること。

※各表、記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して記入すること。

（様式Ⅱ-５）

令和〇年〇月〇日

**誓　　約　　書**

藤沢市長　様

共同企業体名　△△○○共同企業体

代表企業　商号又は名称　△△興業　神奈川支社

所在地　神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階

代表者名　藤沢　太郎　　　　　　　印

令和５年７月６日付で公表がありました「藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託」について、次の参加要件をすべて満たしていることを誓約します。

１ 件 名

「藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託」

２ 参加要件

　「藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託」プロポーザル実施要領「第２章　プロポーザル参加に関する条件等」に記載のとおり

（様式Ⅱ-６）

**会　社　概　要**

１　本店（本社）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | フリガナ　サンカクサンカクコウギョウ |
| △△興業 |
| 代表者名（役職・氏名） | フリガナ　シンジュク　イチロウ |
| 代表取締役・新宿　一郎 |
| 所在地 | 神奈川県○○区○○町○番地○号 |
| 業務内容 | 建設業に関する相談及び技術指導、調査測量・計画・設計・監理等 |
| 設立年月日 | 昭和○年○月○日 | 資本金 | ○○○円 |
| TEL | ○○-○○-○○ | FAX | ○○-○○-○○ |
| E-mail | ○○○＠○○.com |

２　支店・営業所

※本店（本社）において契約する場合は、商号又は名称欄に「すべて同上」と記載すること。

※実態のある支店及び営業所を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | フリガナ　サンカクサンカクコウギョウ　カナガワシシャ |
| △△興業　神奈川支社 |
| 代表者名（役職・氏名） | フリガナ　フジサワ　タロウ |
| 支社長・藤沢　太郎 |
| 支店の所在地 | 神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階 |
| 支店の業務内容 | 建設業に関する相談及び技術指導、調査測量・計画・設計・監理等 |
| 支店設立年月日 | 平成○年○月○日 |
| TEL | ○○-○○-○○ | FAX  | ○○-○○-○○ |
| E-mail | ○○○＠○○.com |

３　従業員数

※本店（本社）において契約する場合は、本店（本社）欄にのみ記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 技術系 | 事務系 | 合　計 |
| 本店（本社） | ○○○人 | ○○人 | ○○○人 |
| 支店・営業所 | ○○人 | ○人 | ○○人 |

※履歴事項全部証明書(３箇月以内のもの、写し可）、定款(最新) を添付すること。

※各表、記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して記入すること。

※構成員ごとに区分し記載すること。

（様式Ⅱ-７）

**配置予定技術者の保有資格**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 統括責任者 | 商号又は名称 | △△興業　神奈川支社 |
| 氏名 | 神奈川　二郎 |
| [ ] 　保　有　資　格（統括責任者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 巡視・点検業務業務責任者 | 商号又は名称 | ××工業 |
| 氏名 | 豊島　四郎 |
| 保　有　資　格（業務責任者になり得る資格） | 資格の名称　下水道管路管理主任技士 |
| 取得年月日　平成○年○月○日 |
| 登録番号等　○○○○ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査業務業務責任者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（業務責任者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |
| 保　有　資　格（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習終了証） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 清掃業務業務責任者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（業務責任者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |
| 保　有　資　格（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習終了証） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下水道用地管理業務業務責任者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（業務責任者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 修繕用資料作成業務業務責任者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（業務責任者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 修繕業務業務責任者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（業務責任者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改築設計、機能耐久調査業務 管理技術者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（管理技術者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |
| 保　有　資　格（酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習終了証） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改築設計、機能耐久調査業務 照査技術者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（照査技術者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ(第二期)計画策定、修繕・改築選定業務管理技術者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（管理技術者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ(第二期)計画策定、修繕・改築選定業務照査技術者 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 保　有　資　格（照査技術者になり得る資格） | 資格の名称　 |
| 取得年月日　 |
| 登録番号等　 |

※必要に応じて適宜記載欄を追加し記載すること。

※各業務において配置予定技術者を複数配置する場合は、適宜記載欄を追加すること。

※当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。

※構成員と直接雇用関係を有し、雇用期間に定めのない雇用契約の社員であり、かつ３箇月以上の雇用関係であることを証明できる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

※統括責任者は、専任とする。また、統括管理業務（一元管理業務、データベース作成業務）の業務責任者との兼務は可とし、統括管理業務以外の業務責任者との兼務は不可とする。

※同一業務内での管理技術者と照査技術者は、兼務不可とする。（同一技術者が管理技術者あるいは照査技術者として複数業務を担当することは可能）

（様式Ⅱ-８）

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

共同企業体名　△△○○共同企業体

代表企業　商号又は名称　△△興業　神奈川支社

所在地　神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階

代表者名　藤沢　太郎

**暴力団排除に関する誓約書**

私は、「藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託」に係る公募型プロポーザルに参加するにあたり、次の１から５までのいずれにも該当しないことを誓約します。

また、役員名簿等の情報提供を求められた場合は直ちに応じることを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団である事業者

２　役員等が法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる事業者

３　暴力団又は暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する事業者

４　暴力団又は暴力団員等に対して、利益供与をしている事業者又は事業の委託、請負などの契約関係にある事業者

５　役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる事業者

※役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。役員に該当するか否かは申請者において判断すること。

（様式Ⅲ）

**企画提案書類等に関する質問書**

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託の企画提案書類等について、次のとおり質問します。

| NO | 質問箇所 |  | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式Np | 頁 |
| 質問１ | 様式Ⅳ-２ | 14 | ○○○○。 |
| 質問２ |  |  |  |
| 質問３ |  |  |  |
| 質問４ |  |  |  |
| 質問５ |  |  |  |
| 質問６ |  |  |  |
| 質問７ |  |  |  |
| 質問８ |  |  |  |

※質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。

※必要に応じて、行を追加して記入すること。

企　画　提　案　書

（様式Ⅳ-１）

令和○年○月○日

藤沢市長　様

共同企業体名　△△○○共同企業体

代表企業　商号又は名称　△△興業　神奈川支社

所在地　神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階

代表者名　藤沢　太郎

**企画提案書類等提出届**

藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託のプロポーザル実施要領等に基づき、企画提案書類等を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ありません。

【担当者連絡先】

所属：××部

役職：○○

氏名：神奈川　二郎

TEL：○○-○○-○○

FAX番号：○○-○○-○○

E-mail：○○○＠○○.com

※商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

（様式Ⅳ-２）

**提出書類確認シート**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式No | 提出書類 | 参加者確認 | 事務局確認 |
| Ⅳ-１ | 企画提案書類等提出届 |[x] [ ]
| Ⅳ-２ | 提出書類確認シート |[x] [ ]
| Ⅳ-３ | 第一次審査シート |[x] [ ]
| Ⅳ-４ | 地域精通度 |[x] [ ]
| Ⅳ-５ | 技術力の評価 |[x] [ ]
| Ⅳ-６ | 業務実施体制 |[x] [ ]
| 別表１ | 業務実施体制 |[x] [ ]
| Ⅳ-７ | 配置予定技術者の資格・配置計画 |[x] [ ]
| 別表２ | 配置予定技術者の配置計画 |[x] [ ]
| Ⅳ-８ | 業務実施方針 |[x] [ ]
| Ⅳ-９ | 本業務の全体業務計画 |[x] [ ]
| Ⅳ-10 | 各業務内容の要求事項に対する考え方や提案 | 統括管理業務 |[x] [ ]
| Ⅳ-11 |  | 計画的業務 |[x] [ ]
| Ⅳ-12 |  | 住民対応等業務 |[x] [ ]
| Ⅳ-13 |  | 改築業務（設計） |[x] [ ]
| Ⅳ-14 |  | 計画策定業務 |[x] [ ]
| Ⅳ-15 | 技術継承・教育に関する提案 |[x] [ ]
| Ⅳ-16 | 安全管理・危機管理の提案 |[x] [ ]
| Ⅳ-17 | 地域貢献に関する提案 |[x] [ ]
| - | 企画提案書の電子データ |[x] [ ]
| Ⅳ-18 | 見積書 |[x] [ ]
| - | 見積書の押印 |[x] [ ]
| Ⅳ-19 | 見積金額内訳書 |[x] [ ]

※提出書類の確認は、各様式における添付資料、根拠資料等も含むこと。

（様式Ⅳ-３）

**第一次審査シート**

| 評価項目 | 評価の着眼点 | プロポーザル実施要領・要求水準書 | 参加者 | 事務局 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 |  | 項番 | 要求事項 | 企画提案書該当ページ | 確認 | 確認 |
| 業務実施能力 | 地域精通度 | ・本市内における参加者の作業拠点について評価する。・参加者の受託実績を踏まえて、本業務対象地区（地理、地形等）の熟知度及び下水道管路施設等の精通度について評価する。 | 実P.３１要P.52１ | （４）本市内に本店、支店又は営業所を有する企業を構成員に含まなければならない。（２）受託者は、藤沢市の地理に精通しているとともに、電話等で通報を受けてから速やかに現地到達できる体制をとらなければならない。 | P.○ |[x] [ ]
|  | 技術力の評価 | ・参加者としての技術力を評価するため、専門分野の技術者としての本業務に有益な資格の種類と有資格者数について評価する。 | － | － | P.○ |[x] [ ]
| 業務提案内容 | 業務実施体制 | ・平常時における業務実施体制（従事する業務、企業名、現場に配置する技術者）について評価する。また、実施体制図について評価する。 | 要P.52（別紙４） | １．業務全般（１）受託者は、本業務履行期間内において、常に委託者より指示又は連絡を受けることが出来る体制をとらなければならない。また、夏季休暇、年末年始休暇及び大型連休においては、委託者へ事前に「緊急連絡表」を提出しなければならない。（２）受託者は、藤沢市の地理に精通しているとともに、電話等で通報を受けてから速やかに現地到達できる体制をとらなければならない。２．配置技術者（１）受託者は、契約締結後、配置技術者における指定通知書等を速やかに委託者へ提出しなければならない。（２）統括責任者は、代表企業から配置するものとし、委託者との連絡窓口となり、本業務の運営及び取締りを行うほか、本業務に関し、受託者の一切の権限を行使することができるものとする。（３）統括責任者は、専任とする。また、統括責任者は、統括管理業務（一元管理業務、データベース作成業務）の業務責任者との兼務は可とし、統括管理業務以外の業務責任者との兼務は不可とする。（４）統括管理業務、計画的業務及び住民対応等業務の業務責任者は、業務に従事する者の技術上の指導監督を担うものとする。（５）改築業務及び計画策定業務の管理技術者及び照査技術者は、業務に従事する者の技術上の指導監督を担うものとする。なお、同一人が改築業務及び計画策定業務の管理技術者あるいは照査技術者を兼ねることはできるが、同一業務内で管理技術者と照査技術者を兼ねることはできない。（６）受託者は、本業務の実施に当たり、統括責任者等の他、関係諸法令等に基づき、本業務の実施に必要な有資格者を配置しなければならない。各業務における配置技術者が必要とする資格は、（別紙10）配置技術者の資格要件に示すとおり。（７）受託者は、管路内の作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させなければならない。（８）受託者は、善良な作業員を選定し、秩序正しい業務を行わせ、かつ、熟練を要する作業には、相当の経験を有する者を従事させなければならない。（９）受託者は、適正な業務の進捗を図るとともに、そのために必要な十分な作業員を配置しなければならない。（10）受託者は、委託者が発行する身分証明書を常に携帯し、業務に従事しなければならない。 | P.○ |[x] [ ]
|  | 配置予定技術者の資格・配置計画 | ・対象業務の実施に当たり、配置予定技術者の保有資格及び配置計画について評価する。 | 実P.４～P.５（２） | 参加者は、次の要件を満たすこと。ア　配置予定技術者の資格要件（詳細は、別冊の要求水準書　（別紙10）配置予定技術者の資格要件を参照とする。）（ア）参加者は、統括責任者、業務責任者、管理技術者及び照査技術者を配置できること。（イ）統括責任者は、次の条件を満たす者とする。a　次のいずれかの資格又は業務経験を有する者。（ａ）技術士（総合技術監理部門（下水道））（ｂ）技術士（上下水道部門（下水道））（ｃ）下水道管路管理技士（総合技士）（ｄ）１級土木施工管理技士b　統括責任者は、専任とする。また、統括管理業務（一元管理業務、データベース作成業務）の業務責任者との兼務は可とし、統括管理業務以外の業務責任者との兼務は不可とする。（ウ）業務責任者は、次の条件を満たす者とする。a　次のいずれかの資格を有する者。（ａ）技術士（総合技術監理部門（下水道））（ｂ）技術士（上下水道部門（下水道））（ｃ）下水道管路管理技士（総合技士）（ｄ）下水道管路管理技士（主任技士）（ｅ）下水道管路管理技士（専門技士：調査部門）（ｆ）下水道管路管理技士（専門技士：清掃部門）（ｇ）下水道管路管理技士（専門技士：修繕・改築部門）（ｈ）下水道管理技術認定（管路施設）（ｉ）１級土木施工管理技士（ｊ）２級土木施工管理技士（ｋ）１級造園施工管理技士（ｌ）２級造園施工管理技士ｂ　マンホール内で作業を行う場合は、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証を有する者を配置する。（エ）管理技術者及び照査技術者は、次の条件を満たす者とする。a　次のいずれかの資格を有する者。（ａ）技術士（総合技術監理部門（下水道））（ｂ）技術士（上下水道部門（下水道））（ｃ）下水道管路管理技士（総合技士）（ｄ）下水道管路管理技士（主任技士）（ｅ）下水道管路管理技士（専門技士：調査部門）（ｆ）下水道管理技術認定（管路施設）b　同一業務内での管理技術者と照査技術者の兼務は不可とする。ただし、同一技術者が管理技術者あるいは照査技術者として複数業務を担当することは可能とする。 | P.○ |[x] [ ]
|  | 業務実施方針 | ・本業務実施の基本方針について評価する。 | － | － | P.○ |[x] [ ]
|  | 本業務の全体業務計画 | ・本業務実施の全体的な業務スケジュールについて評価する。 | 要P.４17 | （１）受託者は、あらかじめ提出した業務計画書に従い、工程管理を適正に行わなければならない。（２）業務計画書と実績に差異が生じた場合は、必要な措置を講じて、本業務の円滑な進捗を図らなければならない。（５）工程管理は統括管理業務に含まれるため、業務管理の一環として実施すること。 | P.○ |[x] [ ]
|  | 各業務内容の要求事項に対する考え方や提案 | 統括管理業務 | ・維持管理情報（巡視・点検、調査、清掃、修繕等の情報）の作成・管理方法（電子媒体・紙媒体等）について評価する。 | 要P.32～P.33（３）ア | データベース作成業務は、（別紙１）業務概要に示す各業務の結果を、「藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針」に資するデータベースとして作成すること。なお、点検、調査、清掃については、維持管理情報システムにデータ登録（更新）できる様式で作成する。その他のデータ様式は、任意とする。 | P.○ | [x]  |[ ]
|  |  |  | ・本市との窓口対応における方法（メール、電話、連絡体制等）について評価する。 | 要P.52２（２） | 統括責任者は、代表企業から配置するものとし、委託者との連絡窓口となり、本業務の運営及び取締りを行うほか、本業務に関し、受託者の一切の権限を行使することができるものとする。 | P.○ | [x]  |[ ]
|  |  |  | ・当該包括的民間業務委託結果における課題の分析手法、抽出した課題及び課題対応策の取りまとめ方法等について評価する。 | 要P.32（２）ア | （カ）藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託の二期目に向けて、本業務において得られた維持管理情報及び整理・蓄積した情報等を基に、より効果的な下水道管路施設等の維持管理を実施する体制や手法、本業務で発生している課題や改善点について提案すること。 | P.○ | [x]  |[ ]
|  |  | 計画的業務 | ・幹線管きょ、圧送管、伏越し、貯留管及び調整池における点検の実施計画（実施方法・資機材の確保等）について評価する。 | 要P.17カ | （ア）幹線管きょの調査は、幹線管きょのマンホールについて、イ　マンホール目視調査に準じて行うこと。（イ）貯留管の調査は、流入及び放流（ポンプ井）マンホールについて、イ　マンホール目視調査に準じて行うこと。（ウ）宮ノ下調整池の調査は、調整池（プラスチック製地下貯留槽）内及び流入・放流マンホールについて、イ　マンホール目視調査に準じて行い、浮遊物によるスクリーンの目づまり等の状況を確認すること。（エ）白旗廻り調整池の調査は、調整池（掘込式）内及び流入・放流マンホールについて、イ　マンホール目視調査に準じて行い、浮遊物によるスクリーンの目づまり等の状況を確認すること。 | P.○ |[x] [ ]
|  |  |  | ・藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく管路施設調査における実施計画（実施方法・資機材の確保等）について評価する。 | 要P.15要P.16要P.17 | イ　マンホール目視調査（ア）マンホール内に調査員が入り、マンホール内の側塊や側壁のクラックやズレ、浸入水、足掛金物及びコンクリートの腐食、足掛金物の欠損本数、土砂等の堆積、管きょの布設状況、蓋の摩耗度、蓋のがたつき・蓋違い、副管の状況等について、異常の程度を確認し、写真撮影（カラー）を行うこと。ウ　本管ＴＶカメラ調査（ア）小中口径本管ＴＶカメラ調査は、内径800ｍｍ未満の管きょについて、管きょ内調査用ＴＶカメラ（自走式、又は牽引式）を使用し、管きょ内の状況を調査すること。（イ）大口径本管ＴＶカメラ調査は、内径800ｍｍ～内径2,000ｍｍ未満の管きょについて、本管用ＴＶカメラ（自走式、又は牽引式）を使用し、管きょ内の状況を調査すること。なお、大口径本管ＴＶカメラは、照度を十分に確保したうえで、管きょ内の異常をミリ単位で測定することが可能なものを使用すること。エ　本管潜行目視調査（ア）本管潜行目視調査は、原則として管内有人作業が可能な内径2,000ｍｍ以上の本管内に調査員が入り、十分な照明のもとに目視によりその性状を把握すること。オ　取付け管ＴＶカメラ調査（ア）取付け管ＴＶカメラ調査は、取付け管調査用ＴＶカメラを使用し、取付け管内の状況を調査すること。なお、ますについては、目視により調査を行うこと。 | P.○ |[x] [ ]
|  |  | 住民対応等業務 | ・修繕用資料作成・修繕時における人員及び資機材の確保について評価する。 | 要P.21～P.22３（１） | イ　使用機材住民対応等業務に使用する機材は、常に点検して整備しておくこと。ウ　その他受託者は、現地確認に必要な人員（交通誘導警備員を含む）・機械器具等を配備し、委託者より指示を受け次第直ちに現地調査等の業務を遂行しなければならない。 | P.○ |[x] [ ]
|  |  | 改築業務（設計） | ・調査結果及び現地の状況を踏まえた施工方法の選定方法に係る提案について評価する。 | 要P.25エ | 管路施設の老朽化、損傷状況に対応した更生工法等の比較検討及び最適工法の選定を行う。また、その判断基準を検討し、布設替え工法との経済比較を行う。なお、更生工法の検討に関しては、複数の工法があるため経済性、施工性等を比較検討したうえで決定すること。 | P.○ |[x] [ ]
|  |  | 計画策定業務 | ・ストックマネジメント第二期計画策定に向けた点検・調査計画及び修繕・改築計画に係る提案について評価する。 | 要P.28（２）ウ | 長期的な視点から点検・調査の頻度、優先順位、単位、項目について、一般環境下と腐食環境下に大別して検討する。また、実施計画では、事業計画期間を勘案し、概ね５～７年程度において、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて、点検・調査を行うかを一般環境下と腐食環境下に大別して検討する。 | P.○ |[x] [ ]
|  |  |  | ・本業務で実施する調査結果に基づく、修繕・改築選定の判定方法について評価する。 | 要P.29エ要P.30（３）ア | 過年度に委託者が実施した関連業務の成果に基づき、長期的な改築事業のシナリオ設定を踏まえ、事業計画期間を勘案し、概ね５～７年程度における修繕・改築の優先順位を設定する。また、実施計画では、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて修繕・改築を行うか検討し、他事業との整合を勘案した修繕・改築計画をとりまとめる。受託者は、本業務の調査及び過年度に委託者が実施した調査における緊急度の判定で得られた結果のうち、緊急度Ⅰ・Ⅱ判定となった管路施設について、劣化状況を把握し、長期的な改築事業のシナリオ設定を踏まえ、修繕・改築の対象となる路線を選定し、優先順位を設定する。 | P.○ |[x] [ ]
|  | 技術継承・教育に関する提案 | ・本市職員への技術継承・教育に向けた取り組みについて評価する。 | － | － | P.○ |[x] [ ]
|  | 安全管理・危機管理の提案 | ・業務上の安全管理及び労働安全衛生について評価する。・緊急時（作業中の事故等）において、想定される事象と基本的な考え方について評価する。・緊急連絡体制及び組織的なバックアップ体制等について評価する。 | 要P.７～P.９第２章 | １　一般事項（１）受託者は、公衆災害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」（昭和47年法律第57号）、「酸素欠乏症等防止規則」（昭和47年労働省令第42号）、「建設工事公衆災害防止対策要綱」（国土交通省公示第496号）等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。（２）作業中は気象情報に十分注意を払い、大雨警報等が発出された際は直ちに作業を中止できる体制とすること。また、地震等が発生した場合は、直ちに対応できるような対策を講じておくこと。（３）事故防止を図るため、安全管理については、業務計画書に明示し、受託者の責任において実施すること。２　安全教育（１）受託者は、本業務に従事する者に対して、定期的に当該業務に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。（２）受託者は、「酸素欠乏症等防止規則」（昭和47年労働省令第42号）で定める酸素欠乏危険作業に係る業務について、特別な教育を行うこと。３　労働災害防止（１）受託者は、現場の作業環境を常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。（２）マンホール、管きょ等に出入りし、又はこれらの内部で作業を行う場合は、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気や有毒ガス等の有無を、作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講ずるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、委託者が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。（３）作業中、酸素欠乏空気や有毒ガス等が発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、委託者及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な措置を講ずること。（４）資格を必要とする諸機械を取り扱う場合は、必ず有資格者を配置し、かつ、誘導員を配置すること。（５）マンホール内に入る場合は、事前に足掛金物の損傷を確認し、墜落制止用器具を着用し、転落防止を徹底すること。４　公衆災害防止（１）作業中は、常時、作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分に講ずること。（２）緊急時対応を除き作業現場には、業務内容を明示した標識を設けるとともに、夜間には十分視認可能な照明設備及び保安灯を配置し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。（３）作業区域内には、交通誘導警備員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。（４）道路上で作業を行う場合、受託者において管轄の警察署で道路使用許可申請を行うとともに、許可条件を遵守すること。（５）作業に伴う交通処理及び保安対策は、本要求水準書の定めるところによる他、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。（６）前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を委託者に報告すること。５　局地的な大雨等による安全管理受託者は、大雨による急激な雨水流入により、下水道管路施設内において、流速、水位が変動する可能性のある場所であることを考慮し、下水道管路施設内の水量が増水した後の対応のみならず、急激な増水が発生する前に作業等を中止又は中断する等の予防的な対応も含め、受託者は下水道管路施設内での作業を安全に実施するための安全管理体制を確保すること。また、安全管理を行ううえでは「局地的な大雨に対する下水道管きょ内工事等安全対策の手引き(案)」(国土交通省作成　平成20年10月)も参考にして、安全管理計画を策定し、業務計画書に記載すること。作業を行う日には、作業等の開始前に作業関係者全員に対して、作業内容、作業時間、当日の天気予測、当該作業箇所の水位や流速、退避ルート、退避時の合図等についてミーティングを実施し、安全管理の内容について周知を徹底する。また、安全器具の設置等についても周知を徹底させ、安全対策の重要性を認識させるとともに、危険予知活動を実施し、活動内容を写真や書類等により記録すること。受託者は、作業等の安全管理に万全を期すため、現場特性に応じた作業等の中止基準について次を参考とし、自らの責任において設定し、委託者に報告すること。（１）作業等開始前ア　当該作業箇所又は上流域等に洪水又は大雨の注意報・警報が発令された場合、作業等は行わない。イ　当該作業箇所又は上流域等に降雨や雷が発生している場合、作業等は行わない。ウ　作業等開始前に当該作業箇所の管きょ内の水位や流速を計測した結果、異常が認められた場合、作業等は行わない。（２）作業等開始後ア　当該作業箇所又は上流域等に洪水又は大雨の注意報・警報が発令された場合、即刻作業等を中止し速やかに地上に退避すること。イ　当該作業箇所又は上流域等に降雨や雷が発生した場合、即刻作業等を中止し速やかに地上に退避すること。ウ　下水道管路施設内の状況に異常があると作業員等が判断した場合、即刻作業等を中止し速やかに地上に退避すること。６　その他（１）受託者は、作業に当たって、下水道管路施設又はガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。（２）万一、事故が発生したときは、業務計画書に示す緊急連絡体制に従い、直ちに委託者及び関係官公署に報告するとともに、速やかに必要な措置を講ずること。（３）前項の通報後、受託者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、直ちに委託者に報告すること。（４）道路管理者及び各占用物管理者と連携を行いながら、本業務を実施すること。（５）前項の通報後、受託者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、直ちに委託者に報告すること。（６）作業中に防災無線の放送があった場合には、作業を一時中断して情報収集に努めること。 | P.○ |[x] [ ]
|  | 地域貢献に関する提案 | ・参加者及び協力企業に関して、地域の人材、本市の下水道管路施設に精通した企業（市内企業）等を活用した実施体制（市内企業の数、委託する業務等）について評価する。 | 実P.３１ | （４）本市内に本店、支店又は営業所を有する企業を構成員に含まなければならない。 | P.○ |[x] [ ]
|  |  | ・地域（住民等を含む）との連携及び協働並びに地域活性化への取組等について評価する。 | 要P.３14 | （１）受託者は、本業務の実施に当たり、地域住民等に業務内容を説明し、理解と協力を得るとともに、紛争等が生じないように努めなければならない。（２）受託者は、地域住民等から苦情、要望等があったときは、遅滞なく委託者に申し出て、その指示を受けるとともに、誠意を持って対応し、その結果を速やかに委託者に報告しなければならない。 | P.○ |[x] [ ]

※提出にあたり、要求水準を満たす提案となっていることを確認し、参加者確認欄の□にチェックを入れること。

※項番内　実：プロポーザル実施要領を示す。

※項番内　要：要求水準書を示す。

（様式Ⅳ-４）

【１　地域精通度】

|  |
| --- |
| 参加者における平成25年度から令和４年度までの過去10年（平成25年４月～令和５年３月）に完了した本市内の下水道施設に関する維持管理業務（契約金額が５万円（税込）以上のもの）の受託実績について記載すること。なお、受託実績は全構成員の内容が把握できるよう記載すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。※★印の根拠資料（契約書、仕様書、テクリス等）を別途添付すること。 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名★ | 受託者名★ | 委託箇所★ | 委託期間★ | 契約金額★（単位：千円（込）） | 主な業務内容★ |
| ○○○業務委託 | ××工業 | ○○市○○町 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 | ○○○○ | 本管の点検・調査業務本管、ます、取付管の清掃業務 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

（様式Ⅳ-５）

【２　技術力の評価】

|  |
| --- |
| 参加者としての技術力を評価するため、専門分野の技術者としての本業務に有益な資格の種類と有資格者数について記載すること。また、勤務状況（雇用状況）について資料を添付すること。※記載にあたっては、企業全体（本社、支社等）の技術者数について記載すること。なお、各資格10名を上限とすること。※技術者１人が複数の資格を持っている場合は、複数の有資格者数に計上してよい。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。※当該資格を証する書類（登録証等の写し）を添付すること。※直接かつ恒常的な雇用関係が明示できる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。なお、保険者番号及び記号・番号にマスキングすること。※登録証等の写しと健康保険被保険者証等の写しとは、１人分を１つとしてホチキス留めを行うこと。 |
| 令和５年６月１日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | △△興業 |
| 資格 | 有資格者数 |
| 技術士（総合技術監理部門―上下水道-下水道） | 〇人 |
| 技術士（上下水道部門―下水道） | 〇人 |
| RCCM（下水道部門） | 〇人 |
| 下水道管路管理総合技士 | 〇人 |
| 下水道管路管理主任技士 | 〇人 |
| 下水道管路管理専門技士（調査） | 〇人 |
| 下水道管路管理専門技士（清掃） | 〇人 |
| 下水道管路管理専門技士（修繕・改築） | 〇人 |
| 下水道管理技術認定試験 | 〇人 |
| １級土木施工管理技士 | 〇人 |
| ２級土木施工管理技士 | 〇人 |
| １級造園施工管理技士 | 〇人 |
| ２級造園施工管理技士 | 〇人 |
| 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 | 〇人 |
| その他（○○○○） | 〇人 |

 |

（様式Ⅳ-６）

【３　業務実施体制】

|  |
| --- |
| 平常時（平日昼間）における業務実施体制（従事する業務、企業名、現場に配置する技術者）について記載すること。また、実施体制図について記載すること。※業務実施体制は別表１（別添のExcel）に記載し、本様式の後ろに添付すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。 |
| ３－１　業務実施体制別表１（別添のExcel）を参照 |
| ３－２　実施体制図（例）巡視・点検調査修繕業務改築設計計画策定××工業　〇人（業務責任者含む）○○組　〇人（現場責任者含む）△△興業　〇人（管理・照査技術者等含む）○○組　〇人（業務責任者含む）□□建設　〇人□□建設　〇人（業務責任者含む）統括管理△△興業　〇人（統括責任者含む）清掃□□建設　〇人（業務責任者含む）下水道用地管理××工業　〇人修繕用資料作成 |

（様式Ⅳ-７）

【４　配置予定技術者の資格・配置計画】

|  |
| --- |
| 本対象業務の実施に当たり、配置予定技術者の保有資格・配置計画について記載すること。※配置計画は別表２（別添のExcel）に記載し、本様式の後ろに添付すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。※当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。※直接かつ恒常的な雇用関係が明示できる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。なお、保険者番号及び記号・番号にマスキングすること。 |
| １．配置予定者　　　[x] 統括責任者　□業務責任者　□管理技術者　□照査技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） | トウキョウ　ジロウ | 所属・役職 | ×□部・○○ |
| 氏　名 | 東京　二郎 |
| 生年月日 | 昭和〇年　　〇月　　〇日 | 本業務における担当業務 | 統括管理業務 |

２．保有資格（下水道事業において有効となる資格を記載すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格免許の種類 | 登録番号 | 取得年月日 |
| 技術士（上下水道部門―下水道） | 〇〇〇〇 | 平成○年○月○日 |
| 下水道管路管理総合技士 | 〇〇〇〇 | 平成○年○月○日 |

 |

（様式Ⅳ-８）

【５　業務実施方針】

|  |
| --- |
| 本業務実施の基本方針について記載すること。 |
| 〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-９）

【６　本業務の全体業務計画】

|  |
| --- |
| 本業務実施の全体的な業務スケジュールについて記載すること。 |
| スケジュール（例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月業務名 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 一元管理 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 巡視・点検 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 清掃 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 下水道用地管理 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 修繕用資料作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 修繕業務 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 改築設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機能耐久調査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| SM第二期計画策定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 修繕・改築選定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【スケジュールに関する留意事項等】〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-10）

【７　各業務内容の要求事項に対する考え方や提案＜統括管理業務＞】

|  |
| --- |
| 維持管理情報（巡視・点検、調査、清掃、修繕等の情報）の作成・管理方法（電子媒体・紙媒体等）について記載すること。また、本市との窓口対応における方法（メール、電話、連絡体制等）について記載すること。当該包括的民間業務委託結果における課題の分析手法、抽出した課題及び課題対応策の取りまとめ方法等について記載すること。 |
| ７－１　維持管理情報の整理・管理方法〇〇〇〇。 |
| ７－２　窓口対応における方法〇〇〇〇。 |
| ７－３　課題の分析手法、抽出した課題及び課題対応策の取りまとめ方法等〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-11）

【７　各業務内容の要求事項に対する考え方や提案＜計画的業務＞】

|  |
| --- |
| 幹線管きょ、圧送管、伏越し、貯留管及び調整池における点検の実施計画（実施方法・資機材の確保等）について記載すること。また、藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく管路施設調査における実施計画（実施方法・資機材の確保等）について記載すること。 |
| ７－４　点検の実施計画〇〇〇〇。 |
| ７－５　管路施設調査における実施計画（実施方法・資機材の確保等）〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-12）

【７　各業務内容の要求事項に対する考え方や提案＜住民対応等業務＞】

|  |
| --- |
| 修繕用資料作成・修繕時における人員及び資機材の確保について記載すること。 |
| 〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-13）

【７　各業務内容の要求事項に対する考え方や提案＜改築業務（設計）＞】

|  |
| --- |
| 調査結果及び現地の状況を踏まえた施工方法の選定方法について記載すること。 |
| 〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-14）

【７　各業務内容の要求事項に対する考え方や提案＜計画策定業務＞】

|  |
| --- |
| ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ第二期計画策定に向けた点検・調査計画及び修繕・改築計画について記載すること。また、本業務で実施する調査結果に基づく、修繕・改築選定の判定方法について記載すること。 |
| ７－６　点検・調査計画及び修繕・改築計画〇〇〇〇。 |
| ７－７　修繕・改築選定の判定方法〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-15）

【８　技術継承・教育に関する提案】

|  |
| --- |
| 本市職員への技術継承・教育に向けた取り組みについて記載すること。 |
| 〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-16）

【９　安全管理・危機管理の提案】

|  |
| --- |
| 業務上の安全管理及び労働安全衛生について記載すること。また、緊急時（作業中の事故等）において、想定される事象と基本的な考え方について記載すること。緊急連絡体制及び組織的なバックアップ体制等 について記載すること。 |
| ９－１　業務上の安全管理及び労働安全衛生〇〇〇〇。 |
| ９－２　緊急時において想定される事象と対応策に向けた基本的な考え方〇〇〇〇。 |
| ９－３　緊急連絡体制及び組織的なバックアップ体制等〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-17）

【10　地域貢献に関する提案】

|  |
| --- |
| 参加者及び協力企業に関して、地域の人材、本市の下水道管路施設に精通した企業（市内企業）等を活用した実施体制（市内企業の数、委託する業務等）について記載すること。また、地域（住民等を含む）との連携及び協働への取組等について記載すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。 |
| 10－１　実施体制藤沢市下水道施設に精通した企業を活用した実施体制は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事する業務 | 市内企業の数 | 理由 |
| 構成員 | 協力企業 |
| 巡視・点検業務 | ○社 | ○社 | ○○○○。 |
| 清掃業務 | ○社 | ○社 | ○○○○。 |
| 住民対応等業務 | ○社 | ○社 | 市民からの要望・苦情に迅速に対応するため、市内企業を多く配置した。 |

 |
| 10－２　地域との連携及び協働への取組等〇〇〇〇。 |

（様式Ⅳ-18）

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

共同企業体名　△△○○共同企業体

代表企業　商号又は名称　△△興業　神奈川支社

所在地　神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階

代表者名　藤沢　太郎　　　　　　　印

**見　積　書**

藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託のプロポーザル実施要領等を承認のうえ、提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託 |
| 業務実施場所 | 藤沢市内全域 |
| 提案金額 | ￥ | ○ | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |

※￥マークを数字の頭に記載すること。

※本様式の見積金額は、消費税抜きの金額を記入すること。

※本様式の見積金額において、価格評価を行うこととする。

※商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

※見積書は、封書にて提出すること。

（様式Ⅳ-19）

**見　積　金　額　内　訳　書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年度業務 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 計 |
| 統括管理業務 | 一元管理業務 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| データベース作成業務 |  |  |  |  |  |
| 計画的業務 | 巡視・点検 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 調査 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 清掃 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 下水道用地管理 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 住民対応等業務 | 修繕用資料作成 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 修繕業務 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 改築業務 | 改築設計 | 更生工法 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 布設替工法 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 機能耐久調査 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計画策定業務 | ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ第二期計画策定 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 修繕・改築選定 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  | 　 | 　 | 　 | 　 |

※見積金額内訳書は、封書にて提出すること。

（様式Ⅴ）

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

共同企業体名　△△○○共同企業体

代表企業　商号又は名称　△△興業　神奈川支社

所在地　神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階

代表者名　藤沢　太郎

**参　加　辞　退　届**

　当社は、令和５年７月６日付けで公表された、藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託に係る公募型プロポーザルに参加表明しましたが、〇〇〇〇〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　により参加を辞退します。

【担当者連絡先】

所属：××部

役職：○○

氏名：神奈川　二郎

電話番号：○○-○○-○○

FAX番号：○○-○○-○○

E-mail：○○○＠○○.com

※商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

（様式Ⅵ）

令和〇年〇月〇日

藤沢市長　様

**資　料　貸　与　申　請　書**

藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託に関する資料貸与について、次のとおり申請します。

入手した資料（データ）は、本業務及び参加に関する検討にのみ使用し、貴市の承諾を得ることなく、第三者にこれを使用させたり、又は内容を提示しません。また、データの保護及び秘密の保持等に関する仕様書を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共 同 企 業 体 名 | △△○○共同企業体 |
| 代表企業　商号又は名称 | △△興業　神奈川支社 |
| 所　在　地 | 神奈川県藤沢市○○町○番地○号　○○ビル○階 |
| 代　表　者　名 | 藤沢　太郎 |
| 担　当　者 | 氏名 | 神奈川　二郎 |
| 所属・役職 | ××部・○○ |
| 電話番号 | ○○-○○-○○ |
| FAX番号 | ○○-○○-○○ |
| E-mail | ○○○＠○○.com |
| 申　請　者 | 貸与資料 | ①希望貸与期間②引渡し希望日時 |
| 企　業　名 | 氏　名（所　属） |
| ××工業 | 豊島　四郎 | 対象施設の構造図 | ①：○月○日～○月○日②：○月○日○○時 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※引渡しの日時は、申請者の引渡し希望日時を踏まえて藤沢市から通知する。引渡しに際し、藤沢市職員が立ち会うため、希望に添えない場合があることを予め了承されたい。このため、複数の希望日時を提示すること。

※必要に応じて、行を追加して記入すること。

※資料貸与申請書のほかに、データの保護及び秘密の保持等に関する仕様書で定める各様式の書類について提出すること。